

関西大学経済・政治研究所 第239回産業セミナー

聴講無料

オンライン
同時配信

事前
申込制

先着50名*

【開講の挨拶】

阪神・淡路大震災から20年余りが経過した今、「復興借上住宅」において、自治体によって住民に対する明渡訴訟が提起され、大規模な反対運動が生じている。復興借上住宅とは、民間オーナーの有する建物を、自治体が借り上げ、住民に公営住宅として提供するというものであり平成8年に公営住宅法に導入された「借上げ公営住宅」という仕組みによるものである。第1報告では、明渡紛争が生じる一因となっている公営住宅法の不明確さ及びその解消への道筋を中心に説明を行いたい。

新型コロナウイルスに冷や水を浴びせられつつも、関西、特に大阪は「逆襲」ともいわれるような活況を享受してきた。その最大の要因は急増するインバウンド（外国人観光客）であり、それをさらに増やすべく、メガイベントと都市再開発が推し進められている。そこでは、「いのち」、具体的には生命科学やスポーツが関西の過去と未来における強みとされる。第2報告では、社会政策と民間外交という別の歴史軸から関西・大阪の「強み」を検証したい。

＜関西・大阪の社会経済問題の歴史と現状研究班 主幹 岡田 忠克＞

日時：2020年10月7日(水)14:00～17:10

会場：関西大学 千里山キャンパス 以文館4階セミナースペース

【テーマと報告者】

「復興借上住宅における立ち退き問題とは何か？」

関西・大阪の社会経済問題の歴史と現状研究班 研究員
関西大学 法学部 教授

水野 吉章

「関西・大阪にはどういう資源があるのか？」

関西・大阪の社会経済問題の歴史と現状研究班 委嘱研究員
神戸大学大学院 国際文化科学研究科 准教授

辛島 理人

事前申込制（対面参加は先着50名*）

申込〆切：10月2日（金）17:00

↓申込はこちら



右記申込フォームを利用されない方は、
氏名・ふりがな・所属・連絡先・参加人数、参加
方法（来場 or オンライン配信）、件名に「10/7
セミナー申込」を明記し、ハガキ、FAX、E-mail
にてお申込みください。

※水野研究員の報告はリモートでの配信となります。
※オンライン配信での参加を申し込まれた方には、後日、当日のZoomURL、
注意事項等をメールにてご案内します。
※新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンライン配信のみになる
場合がございます。その際にはお申込みいただいた方にご連絡いたします。

◆ 対象者
経営者、企業・行政関係者、社会人、一般
◆ 問い合わせ先
〒564-8680 吹田市山手町3丁目3番35号
関西大学研究所事務グループ
TEL (06) 6368-1179 / FAX (06) 6339-7721
E-mail: keiseiken0401@gmail.com

主催：関西大学経済・政治研究所
後援：大阪商工会議所
大阪市工業会連合会
大阪市産業経営協会
株式会社りそな銀行



関西大学
KANSAI UNIVERSITY

参加者の皆様におかれましては、感染防止策を講じて頂きますようご協力お願い申し上げます。